

総会宣言

去る、9月30日投開票の沖縄県知事選挙で、最大の争点である辺野古の新基地建設に反対を掲げた玉城デニー氏が、8万票の大差で自公が推す佐喜真淳前宜野湾市長に圧勝した。8月8日に急逝した翁長前知事の意志を引継ぎ、「新基地建設ノー」の民意を示す選挙結果だ。その後の豊見城市長選挙では、山川ひとし候補が、さらに那覇市長選挙では城間幹子市長の再選を勝ち取り、県政を支える市長が誕生した。県知事選挙では、政府自民党は菅官房長官が3度佐喜真候補の応援に沖縄に入るなど、多くの閣僚、党幹部を投入する総力戦を展開したが、安部政権に対する県民の怒りがそれを跳ねのけた。政府は、何度も示された新基地反対の民意を真摯に受け止め、辺野古の新基地建設を直ちに断念すべきである。

しかし政府は、8月31日の沖縄県による埋立て承認撤回により中断していた工事を再開させるため、沖縄防衛局長が私人になりすまし、前回同様行政不服審査法を濫用し、10月17日、審査請求と執行停止の申し立てを行い、10月30日、国交相は撤回の効力を停止する判断を出した。政権内部の茶番に現在の政治の墮落さが表れている。憲法をはじめ関連法を無視し民主主義や地方自治を真っ向から否定する安倍政治を許すことはできない。11月15日、沖縄防衛局は県警機動隊を投入し工事に関する資材搬入を再開させた。しかし、政府が急いでいる埋め立て土砂の投入は、いまだ実施されていない。台風による本部港塩川地区が被災し土砂の海上輸送ができないことが理由だが、沖縄防衛局は、港を管理する本部町に圧力をかけ、さらに沖縄県に対しても本格的な復旧工事ではなく、応急工事を早急に実施するよう要請し、埋め立て工事を強行しようとしている。今後も、この間の国の傲慢な姿勢から、法や設計概要変更の手続きを無視した姑息な手法をとることを警戒し、現場での行動強化を強めていかななくてはならない。

他方、宮古島や石垣島への自衛隊ミサイル部隊の配備が強行されている。鹿児島県の奄美大島から与那国島に延びる琉球狐を日米の強大な軍事要塞の島にしようとする政府の暴走を許してならない。南北会談や米朝会談、北朝鮮の非核化と東アジアが融和へと舵を切ろうとするときに、アジアの緊張だけを煽り、沖縄への基地押し付けと軍事大国化へ突き進む政治を止めなくてはならない。

さらに、欠陥機オスプレイの墜落や訓練激化、米軍機からの部品落下など、県民の生命や財産、生活を脅かす事件、事故は後を絶たない。日米安保や地位協定がそのことを許し、そのことに実効性ある対応を何一つとらない日本政府の米国追従が最大の欠陥である。このような事件、事故をなくすには、日米安保を破棄し米軍の撤退以外に道はない。

また、開会中の臨時国会を注視し、安部政権が推し進める憲法改悪をなんとしても止めなくてはならない。憲法9条を変え、自衛隊を明記することは「日本は戦争する国だ」言うことは言うまでもなく、過去の悲惨な歴史を繰り返してはならず、憲法を守るため全力で取り組まなければならない。

最後に、憲法で補償された権利を守り、行使するため12月13日判決の山城議長、稲葉さんの裁判で無罪を勝ち取り、権力による市民弾圧と国の違法性を世界に発信するため最後までがんばる決意を固めたい。

私たちは、これまでの闘いを踏まえ、引き続き本定期総会で確認された運動方針に基づき、辺野古の新基地建設阻止と普天間基地の即時閉鎖返還、先島への自衛隊配備阻止、嘉手納基地の機能強化に強く反対し取り組みを強めていく。そして、来年2月実施の県民投票の成功と国政選挙をはじめ、推薦候補の当選のため、平和運動センター加盟団体、各地区労と連携し、行動を起こすことをここに宣言する。

2018年11月27日

沖縄平和運動センター第26回定期総会